

# ひふみワールド+



ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

## 2023年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年4月28日

### 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	0.01%	2.86%	-1.15%	3.72%	62.48%	47.11%

#### ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,711円
純資産総額	2,139.71億円

#### ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.15%
現金等	-0.15%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+1円
〔内訳〕	
株式・投資証券	-70円
アメリカ	-50円
欧州	-11円
アジア・オセアニア	-9円
その他	+0円
為替	+87円
米ドル	+50円
ユーロ	+22円
香港ドル	+1円
その他	+15円
信託報酬・その他	-16円

## 資産配分比率などの状況

### ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,784.53億円

組み入れ銘柄数 152銘柄

### 資産配分比率

海外株式 96.01%

- -

現金等 3.99%

合計 100.00%

### 時価総額別比率

10兆円以上 31.50%

1兆円以上10兆円未満 46.86%

3,000億円以上1兆円未満 15.06%

3,000億円未満 2.58%

### 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 67.42%

2 ドイツ 5.43%

3 中国 3.23%

4 スイス 3.06%

5 イタリア 2.81%

6 イギリス 2.60%

7 フランス 2.37%

8 台湾 2.11%

9 アイルランド 1.92%

10 オランダ 1.54%

### 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 74.54%

2 ユーロ 9.27%

3 スイス・フラン 3.06%

4 イギリス・ポンド 2.66%

5 中国元 2.14%

6 台湾ドル 1.17%

7 香港ドル 1.09%

8 ノルウェー・クローネ 0.66%

9 デンマーク・クローネ 0.59%

10 オーストラリア・ドル 0.50%

### 組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 20.68%

2 資本財 11.41%

3 半導体・半導体製造装置 11.18%

4 自動車・自動車部品 9.45%

5 食品・飲料・タバコ 6.05%

6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.60%

7 耐久消費財・アパレル 4.25%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 3.98%

9 消費者サービス 3.89%

10 ヘルスケア機器・サービス 3.43%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.81%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.61%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.41%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
4	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.37%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
5	PALO ALTO NETWORKS, INC. (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
6	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.18%
	SMB（中堅・中小企業）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
7	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.16%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
8	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA (フィナンシエール・リシュモン)	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.01%
	スイスの高級宝飾・時計ブランド。カルティエ、ヴァンクリーフ&アーペルやピアジェ、A.ランゲ&ゾーネ、オフィチーネ・パネライ、IWC、ボーム&メルシエなどのブランドを展開。景気に左右されにくい顧客構成が強み。				
9	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.92%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
10	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.85%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2023年1月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.67%
2	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.54%
3	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.36%
4	PALO ALTO NETWORKS, INC.	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.07%
5	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.06%
6	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.06%
7	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	2.04%
8	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.02%
9	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.93%
10	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.86%
11	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.73%
12	CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.53%
13	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.50%
14	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.50%
15	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.49%
16	WOLFSPEED, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.43%
17	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.42%
18	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.41%
19	BUNGE LTD	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.33%
20	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.18%
21	CARRIER GLOBAL CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	1.16%
22	PINDUODUO INC ADR	中国	米ドル	小売	1.11%
23	WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.10%
24	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.09%
25	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	小売	1.04%
26	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.04%
27	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.02%
28	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.02%
29	SKECHERS U.S.A., INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.02%
30	YETI HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	0.99%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。  
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。  
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +1.85%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.45%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.59%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.41%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

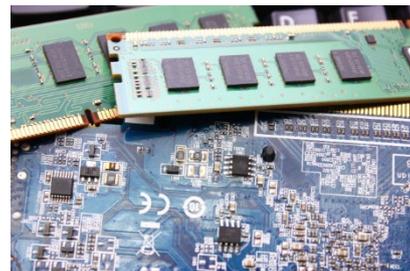
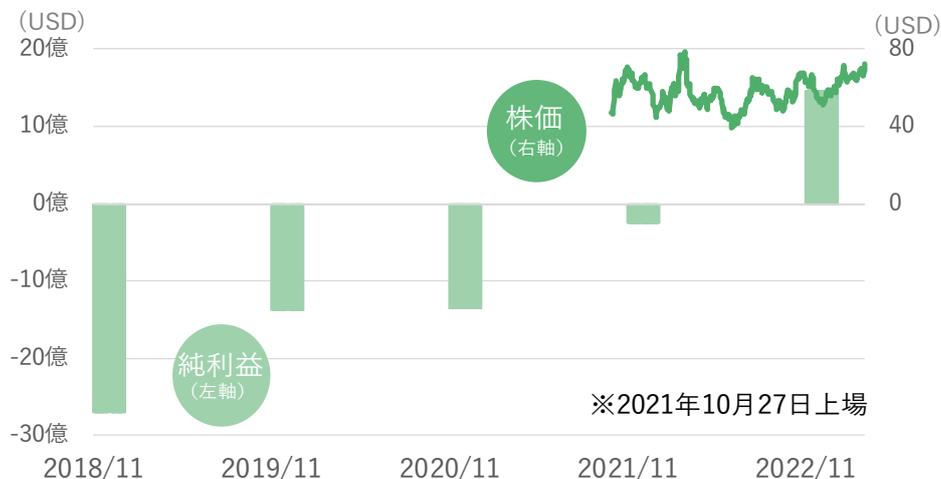
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



## GLOBALFOUNDRIES INC.

株価(日次)と純利益(年次)の推移

期間：2018年11月末～2023年3月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

グローバルファウンドリーズは、アメリカのニューヨーク州マルタに本社を置く半導体製造企業（ファウンドリ企業）です。ファウンドリ企業としては、台湾のTSMCが圧倒的に規模が大きく、次いで韓国のSamsung、その後同社と台湾のUMCがシェアを争う状況となっています。

同社の特徴としては、先端半導体の製造を追求するよりはレガシーノードと言われるやや古い世代の半導体製造にフォーカスしていることです。製造拠点はアメリカ、ドイツ、シンガポールにあり、昨今、時として緊張する中台関係においても、同社は台湾に製造拠点がなく、地政学リスクとは距離のある企業となっています。

米国では国内の半導体産業を強化するための補助金政策であるChips法が成立したことから、今後半導体製造が活性化することが期待され、業容拡大が期待できると考えます。



## 世界には希望しかない

3月に始まった米金融不安は流動性供給で拡大は防がれていますが、地方銀行すべてが安心でもありません。事実、全米第14位だったファースト・リパブリック銀行は3行目の経営破綻となり公的管理下に入り、地銀株の下落も継続中です。JPモルガンチェース銀行が保険未加入の預金と併せて同行の資産を引き受けることを直ちに発表したことが、今回も流動性不安の連鎖リスクを食い止めました。中長期では監督規制の強化や与信態度の厳格化、またそれらを契機とする信用収縮懸念が依然燦りますが、逆にFRB（連邦準備制度理事会）の金融政策が急転換するキッカケになるかもしれず（過去の利下げの多くは金融危機発生後に開始）、引き続き注目です。

今後の焦点は米景気の行方と企業決算にあります。市場関係者の間では「今回の景気後退リスクほど広く意識されているものもないが、今回ほどその到来が確認出来ないことも珍しい」ということが話題にのぼります。S&P500指数採用企業のうち約半数が決算発表を終えましたが（4月28日時点）、その8割近い企業の収益実績がアナリスト予想を上回り前年同期比伸び率も微減に収まるなど、急ピッチの利上げが景気後退～業績急ブレーキへと繋がっていないことが窺えます。また直近発表の一部経済指標でもインフレ圧力が沈静化しつつあると確認されています。4月のFOMC（連邦公開市場委員会）は予想通り0.25%の利上げとなりましたが、コメントからは引き締め継続のタカ派（金融引締め派）的スタンスは残しつつ次回で利上げ停止となる可能性もある、言わば両睨みであることが推察されます。従って私たちはこれまで同様に全天候型の運用を行なってまいります。

さて私たち、レオス・キャピタルワークスは4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。ひとえにこれまで私たちを支えてくださったたくさんのお客様のお陰であると深く感謝しております。しかしながら上場そのものはゴールではなく、長く陰しく、そして終わることない企業価値創造の旅の始まりでもあります。私たちはこれからも、たくさんの方の受益者の皆さんに支えられていることへの感謝の気持ちと、どの運用機関にも負けない足で稼ぐ取材を行なっていることへの自信と、そしてレオス・キャピタルワークスの運用メンバーとしての誇りを持ちつつ、世界は希望に満ちていることを信じ、高く駆け上がるよう全力を尽くします。これからもレオス・キャピタルワークス並びにひふみワールド+をどうぞよろしくお願い致します。

(5月4日)



代表取締役副社長  
未来戦略部長  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



## 米利上げ停止へ転換点接近か

## 世界景気、米信用収縮リスクも同時的経済再開

米国の複数の中堅銀行が3月前半に経営破綻しましたが、5月1日にファースト・リパブリック・バンク(FRC)が破綻しました(JPモルガンが買収)。米国の銀行破綻の構図は、コロナ禍対策の「巨額の財政出動(家計や中小企業への現金給付)と金融緩和」によって銀行の預金が急増、半面で超低金利の有価証券投資・貸出(債券投資、固定金利融資)も増大しましたが、「巨額の財政出動と金融緩和」が物価高騰を招き、2022年春以降の強硬な金融引き締め(金利急騰、さらに長短金利逆転・逆ザヤ)によって一転、預金流出、債券投資や固定金利融資の損失増大を招き、銀行の収益やバランスシートが急激に悪化したことにあります。

米国の金融政策は物価が減速の色彩を強めていますが、住居費(家賃)高騰などを主因に物価目標の2%に至っていません。インフレ抑制のため一段の利上げを行なうのか、金融不安抑制のため利上げ停止、さらに利下げに転じるのか微妙な局面にさしかかっています。年央以降を視野にすると、米国の金融政策は利上げを停止し、銀行の与信(貸出)厳格化に伴う信用収縮の如何によっては利下げに転じるとみられます。懸案の住居費(家賃)も先行指標(住宅価格や新規賃料指数)が急減速し、さらに与信厳格化などに伴う引き締め効果で急ブレーキがかかるでしょう。米消費者物価は沈静化に向かいそうです。一方、ユーロ圏の物価は、変動の大きいエネルギーや食料品を除いた「コアCPI(基調的な物価)」が前年比+5%を上回り、かつ加速的な動きが続いています。ECBの金融政策は高騰する物価の抑制のため、あと数回利上げを継続しそうです。

植田新総裁をはじめ新体制下で開催された日銀金融政策決定会合(4月27~28日)は、黒田体制下で実施されてきた大規模な金融緩和策を維持することを決定しました。いくつかの注目点としては、賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標の実現を目指すことが明示されました。加えて、新たに発表された2025年度の消費者物価見通しは除く生鮮食品ベースで+1.6%と市場コンセンサスをやや下回る値となるなど、総じて慎重な船出との印象です。また、1~1.5年程度をかけて過去25年間の金融政策運営に関して多角的にレビューを行なうとし、これまで実施されてきた政策ツールなどの評価や副作用を検証し、今後に備える姿勢だと考えられます。

世界経済は、米欧など主要国の金融引き締め政策にもかかわらず総じて堅調です。牽引役はコロナ禍収束に伴う同時的な経済再開とサービス消費の拡大、加えて、米中対立、東西新冷戦下で両陣営が半導体やバッテリー、電気自動車などのハイテク分野においてサプライチェーンの再構築を推進していることが挙げられます。巨額の政府支援策などもあって投資ブームの様相です。今後の世界景気は米国の信用収縮などがリスク要因ですが、上記の強い流れが失速を回避する構図になっています。日本経済もインバウンド効果も加わり、サービス消費の拡大が見込まれると同時に、世界最大の台湾・半導体受託製造メーカーTSMCの熊本への工場進出は、関連企業の設備投資を呼び込む形で産業集積が進み、大きな経済効果をもたらしています。

米国株をはじめ主要国株式は、米金融政策の転換点接近を視野にしながら底堅い展開です。物色面では観光・旅行をはじめサービス消費関連や、シリコンサイクル(世界半導体出荷額)の底入れ接近観測からハイテク株が市場人気を集めるなど、成長株優位化の流れになりそうです。

(5月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

レオスは創立20周年を迎え、株式を上場するまでに大きく成長しました。これから20年先の2043年、世界はどうなっていると思いますか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

おそらく、もっともっと楽しくワクワクしたものになっていると思います。またそのような社会になるようにひふみを通じて貢献していきたいですね。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

still alive & well



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

ドラえものの道具のいくつかは、実現していると思います。タイムマシンでさえも、仮想現実上では可能になっているのでしょうか。ChatGPTに象徴されるような情報技術のすさまじい進化によって、社会のあらゆる局面で劇的な変化が当面持続すると思います。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

20年後であれば現在の平均寿命からすると自分自身が存命中である可能性はそれなりにあると思うのですが笑、今の年金等々を考えるとまだ働いているんだろうなあと思ったりします。その時にはどんなテクノロジーの進歩にせよ軽やかに使いこなせる行動力と気持ちを忘れずにいたいですね。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

技術の発展とか社会の変化とかを予想したり希望してもハズす自信はありますが、20年後も健康で子供とお酒が飲める自分と家族と社会であってほしいです。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

技術の進展により、生活のクオリティーは大きく改善することを期待しています。一方、技術進展のスピードは、人の進化を遥かに超え、しかもそのギャップがどんどん広がっています。最先端の武器を手にしたとき、如何に人の貪欲さなどを制御しながら、社会に還元できるかが課題になるでしょう。

## 運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo  
高橋 亮

シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

どうなっているかというより、こうなっていてほしいと思うのは、超音速旅客機の実用化だけではなく民主化です。コンコルドは騒音問題と機体の小ささに悩まされて商業化は成功には程遠い物でした。航空機のスピードはこの数十年ほとんど進化はありません。欧米まで10時間超のフライト時間はどのクラスでも苦痛でしかなく、エコノミーのシートで十分耐えられる3-4時間でロンドン、ニューヨークに行ける時代になりますように。



Kawasaki Satsuki  
川崎 さつき

シニア・アナリスト  
サステナビリティ経営デザイン室室長

共生社会の実現がすすんでいることを願います。世代・性別・境遇・嗜好などが異なっても、お互いの人権や尊厳をより一層大切にできる世界になるよう、自分自身も努めたいと思います。当社はFinancial Inclusionを掲げていますが、ここにはInclusion by Financeという意志も込められていると思っています。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

テクノロジーは想像を絶するような進化をとげ人は単純作業から開放され、疫病や多くの病気については何かしらの解決策が見いだされ、環境問題対策も少しずつ効果が表れはじめ、大きな社会不安等も起きない安定した社会や世界になるように、金融的な側面から貢献したいと思います。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎

シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

世界はどうなっているか？という文脈からは少し外れますが、20年後には私、ひふみ投信でFIREする予定です。お客様と自分のために、日々精進です。



Naito Makoto  
内藤 誠

シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

ChatGPTの出現などAIの急速な進化により新たな産業が生まれると思います。足元、メディアではAIで置き換えられる職業ランキングなどAIによる負のインパクトの報道が多い印象です。過去もそうであったように人間には圧倒的な適応能力があります。今後20年も新たな挑戦をし続けながらAIブームの中を楽しんで生活していきたいです。



Moriyama Haruki  
森山 治紀

アナリスト

技術の進歩によって社会は大きく変化しているのだと思いますが、どうであれ家族や友人とよい関係を築いて毎日安全に楽しく暮らせるのが誰にとっても当たり前の世の中であってほしいです。あと生きてるうちにジュラシックパークが実現してほしいですね。生の恐竜が目の前で動くのを見ることができたら最高にエキサイティングだと思います。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳

アナリスト  
ファンドマネージャー

取材中、○年後御社のビジネスはどう変化していると思いますか？という話をする時は、インターネット業界は短く、店舗ビジネスは長く、建設系はさらに長くと、○の数字を変えて聞いています。仮にドラえもんの道具か何かで20年先の未来を衛星写真で見れたとしても、見た目だけではそこまで違いを感じられないかもしれません。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

経済・安保面では過去20年、中国台頭が際立ちましたが、今後の20年は人口減少に転じた中国の躍進が続くのか否か、米中対立下でインド、メキシコの位置づけも注目されます。個別株ではITバブル崩壊を生き残り飛躍したGAFAM圧倒の20年でしたが、今後の20年、どこに傾注するのか、レオスの本領発揮でしょうか。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

AIなどによって、頭を使う労働者の付加価値が低下し、身体を使う労働者の付加価値が上昇するかもしれません。すると、子どもの頃から真面目に勉強して上京してきた学生よりも、地元のヤンキーのような人たちが稼いでいるケースが起きるかも。スポーツや芸術・芸能も価値は高まるでしょう。頭を使う側の方は、AIなどと上手く付き合っていくことで自分たちの価値の維持・向上ができると思います。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.6280%</b> <b>(1.4800%)</b>
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.5180%</b> <b>(1.3800%)</b>
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	<b>1.3530%</b> <b>(1.2300%)</b>	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。